

災害復興と経済学

— 学会展望と永松氏の貢献 —

神戸大学社会システムイノベーションセンター
特命教授 豊田 利久



1. 主流派経済学と災害復興

日本災害復興学会では、他の社会科学の分野（例えば、法学や社会学）に比べて経済学を専門とする会員が非常に少ない。経済学は、ヒト、モノ、カネ、情報等に代表される有限資源をいかに有効に配分・活用するかを主な課題としている。災害復興のあらゆる局面でこれらの資源配分は重要なかわりを持つのだが、なぜ経済学者がこの学会に関心を持たないのだろうか。この背景には経済学の枠組みの問題がある。

18世紀以来の伝統的経済学は、資源を有効に配分するには市場メカニズムが重要であると考えた。人間の合理的行動（生産者は利潤を、消費者は効用を最大にするように行動すること）と市場における価格調整によって、諸資源が「効率的」に配分される。後に、このように市場を通してなされる資源配分は「公平性」を保証することも証明された。その後、市場メカニズムが完全に働かない場合には政府による政策介入も重要であることも論じられた。特に、J.M. ケインズ（1936）は、賃金・価格の硬直性が原因で生じる市場メカニズムの不完全性を克服するためにはマクロ的な枠組みが必要であることを示した。以後、ミクロとマクロによるアプローチの違いはあるが、主流派の経済学は「効率性」と「公平性」を前提として基本的な枠組みが保たれてきた。

ケインズ派をはじめ、経済学にはさまざまな流派が存在するのも事実である。しかし、主流派の枠組みは強固であり、災害は市場メカニズムの対象の枠外（与件）として見るか、無視されるかであった。経済学の大著の中でまともに災害に触れたのはJ. S. ミル（1848）であるが、自然災害は一時的な攪乱要因ですぐに市場メカニズムは回復されるとした。経済学が構築され、発展したのは大きな自然災害が比較的少ない欧州だったことも関係していると思われる。20世紀に

なって経済学の主流が米国に移ったが、大災害の少ない東海岸が中心だったので、この事情は最近まで続いた。これでは、自然災害を主要テーマに研究する動機は日本だけでなく世界的にも働かない。現在でも、経済学研究の世界共通の課題番号に災害経済学や復興経済学に該当するものは付与されていない。

20世紀後半になって、やっと大災害の経済分析が細々と始まったと言える。その先駆けは、Dacy and Kunreuther (1969)である。彼らは1964年のアラスカ大地震における連邦政府の被災者支援策が自助努力を弱めたこと、特に災害保険加入を抑制することを示し、地域リスクに応じた災害保険を普及するために連邦政府が再保険を引き受けることを主張した。その後、米国における災害の経済学はKunreutherを中心に進められた。自然災害には自助努力で準備すべきであるという考えは欧米では主流であり、市場メカニズム中心の経済学主流の考え方でもある。

1994年のノースリッジ地震と翌年の阪神・淡路大震災を契機として、またアジア太平洋諸国を中心に大災害が頻発するようになり、災害の経済分析も新しい段階に入った。経済発展が進むほど大災害の被害額も莫大になることが判明し、被災者支援の在り方や将来の災害リスク軽減策が復興の過程においても考慮されるべきという考えが浸透するようになった。兵庫枠組から仙台宣言に至る防災の国際的枠組みの背景には、世銀・国連共著『天災と人災—予防策の経済学』（2010）が経済学的な支柱となっている。これも個人は自助努力で防災に努めるという伝統的な経済学の考えが基調になっており、政府はそれを支援する必要性を説いている。

2. 永松氏の貢献と期待

永松氏は、災害復興学会の中で非常に少ない経済学

者のひとりである。私はたまたま彼が研究者としてスタートした時から知己を得ているが、初めから災害経済を研究対象にして四半世紀を過ごした学者として稀な存在であろう。永松氏の恩師である（故）林教授や私は、もともと経済学の他の分野の研究をしていたが、阪神・淡路大震災の被災と復興政策の経験の後に災害経済に取り組むようになったので必ずしも終始一貫しているとは言えない。

永松氏は今までの研究成果を5つの課題にまとめている。理論的な課題と実践的な課題がある。後者は被災現場を見て、政策的な考察や提言をする優れた洞察力がないとできない。若い世代の経済学者の中には、現場を見ずに単なる理論分析だけで論文を書く人が多いが、災害を対象にする以上は政策提言のない研究ほど無意味なものはないと私は思っている。

永松氏の諸研究を貫く経済学的な位置は、私見では「伝統的な市場経済を重視する考え」であると理解する。「贈与経済」という用語は、アメリカ経済学会では1960年代にK.ボールディングが交換経済(市場経済)とは独立に存在し得るメカニズムであるとして使用し、アメリカ経済学会では1つのセッションが開かれるほど研究蓄積がある。したがって、贈与経済から市場経済へ代替するメカニズムを重視し、ましてや贈与経済は地域経済の復興の妨げになるという(林教授の?)見解はボールディングの非市場経済主義とは異なる。弁当プロジェクトもCFWも素晴らしい被災地支援のプロジェクトである。ミクロ的な政策実践の事例であるが、いずれもミクロ的な主体を市場経済になるべく戻し、資源(この場合はヒト)の有効活用を主張していると言える。災害復興における政府の政策が市場の回復を妨げる可能性があることは、上記のKunreuther(1969)も述べている視点でもある。

大規模事業の効果に関しては、特に大規模堤防や土地嵩上げなどが妥当なものであるかどうかの経済学的検討が必要であることは私も同感である。これは復興構想委員会の提言、被害額の過大見積もり、公共事業に関する予算実行制度の問題などが重なって生じているが、効率性の観点からぜひ検証が必要であろう。

復興と人口移動に関しては二つの課題が記されている。私自身、十分にフォローしていないのでコメントはできないが、一つは学際的な研究課題として取り組んでいる由なので成果を期待したい。他の論点である福島原発避難者の帰還支援問題にも鋭い分析をしている。広い意味での費用対効果の問題であるが、災害復興に適用する場合は効果(便益)の測定が非常に難しいので、なかなか結論を出しにくい問題である。

復興とは何か?というテーマは、永松氏が中心となって本学会でも議論を重ねたものである。ここでの氏の見解は、学会の議論とは別に、「復興」という言葉が「絶対的正義」として政治的につくられ、独り歩きする危険性を述べている。この趣旨は、上記の世銀・国連の書物(2010, Ch.4)でも取り上げられている。特に被災者の意思と違う方向に「復興」政策が正義として進められることの危険性の指摘は、本学会の設立趣旨からも重要な論点である。

永松氏は、以上に紹介された以外にもいくつかの貢献をしている。例えば、『減災政策論入門』(2008)は恐らくわが国で初めての本格的な災害に対する経済政策論である。また、被災者支援の2階建て枠組みも早い段階で提案している。

東日本大震災後には、斎藤誠編『震災と経済』(2015)などの東日本大震災を対象にした経済学的分析が増大している。また、Skidmore and Toya (2002)の論文「災害は経済成長を促進するか?」という分析の経済倫理を疑うような分析が出て、むしろそのような被災者無視の傾向が災害経済学で中心的なテーマになっていることは嘆かわしい。

私自身は、災害復興への経済学的アプローチでは、永松氏と必ずしも同じ立場ではない。伝統的経済学の「効率性」「公平性」に加えて「人道性」(または「人間中心主義」)の視点が必要だと考える。また、ミクロ、マクロの双方のアプローチが必要と考える。とは言え、理論、実証、政策論を踏まえ、かつ経済学を中心に据えて学際的な災害復興の知見を開拓する永松氏の貢献がますます大きくなることを期待している。